

# 第106期 決算公告

平成21年6月26日

山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

株式会社 **山梨中央銀行**

代表取締役頭取 芦澤 敏久

## 貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
現金預け金	129,277	預 金	2,300,516
現 金	33,682	当 座 預 金	64,456
預 け 金	95,594	普 通 預 金	1,104,424
コーロロン	2,017	貯 蓄 預 金	24,413
買入金銭債権	7,412	通 知 預 金	4,843
商品有価証券	92	定 期 預 金	1,051,218
商品国債	92	定 期 積 金	6,618
有 価 証 券	894,711	そ の 他 の 預 金	44,541
国 債	346,392	譲 渡 性 預 金	115,956
地 方 債	161,743	コ ー ル マ ネ ー	11,591
社 債	288,645	外 国 為 替	98
株 式	54,584	売 渡 外 国 為 替	45
そ の 他 の 証 券	43,345	未 払 外 国 為 替	52
貸 出 金	1,543,405	そ の 他 負 債	13,779
割 引 手 形	10,600	未 決 済 為 替 借	43
手 形 貸 付	75,425	未 払 法 人 税 等	77
証 書 貸 付	1,295,107	未 払 費 用	4,482
当 座 貸 越	162,271	前 受 収 益	713
外 国 為 替	361	給 付 補 て ん 備 金	12
外国他店預け	314	金 融 派 生 商 品	36
買入外国為替	6	リ ー ス 債 務	1,556
取立外国為替	40	そ の 他 の 負 債	6,856
そ の 他 資 産	10,372	役 員 賞 与 引 当 金	22
未 決 済 為 替 貸	52	退 職 給 付 引 当 金	7,141
前 払 費 用	74	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	605
前 払 年 金 費 用	2,379	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	355
未 収 収 益	2,894	偶 発 損 失 引 当 金	220
金 融 派 生 商 品	18	支 払 承 諾	9,883
そ の 他 の 資 産	4,952	負 債 の 部 合 計	2,460,170
有 形 固 定 資 産	26,750	<b>（純資産の部）</b>	
建 物	8,966	資 本 金	15,400
土 地	13,441	資 本 剰 余 金	8,307
リ ー ス 資 産	1,361	資 本 準 備 金	8,287
建 設 仮 勘 定	726	そ の 他 資 本 剰 余 金	19
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,254	利 益 剰 余 金	120,046
無 形 固 定 資 産	2,525	利 益 準 備 金	9,405
ソフトウェア仮勘定	1,893	そ の 他 利 益 剰 余 金	110,641
リ ー ス 資 産	105	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	101
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	526	別 途 積 立 金	102,801
繰 延 税 金 資 産	8,489	繰 越 利 益 剰 余 金	7,738
支 払 承 諾 見 返	9,883	自 己 株 式	△ 2,497
貸 倒 引 当 金	△ 28,475	株 主 資 本 合 計	141,256
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,396
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,396
		純 資 産 の 部 合 計	146,652
資 産 の 部 合 計	2,606,822	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,606,822

損益計算書 ( 平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	53,710
資 金 運 用 収 益	44,289
貸 出 金 利 息	31,536
有価証券利息配当金	11,880
コールローン利息	735
預 け 金 利 息	2
その他の受入利息	134
役 務 取 引 等 収 益	6,452
受入為替手数料	2,447
その他の役務収益	4,005
そ の 他 業 務 収 益	1,159
外国為替売買益	168
商品有価証券売買益	14
国債等債券売却益	975
その他の業務収益	0
そ の 他 経 常 収 益	1,808
株 式 等 売 却 益	1,397
その他の経常収益	411
経 常 費 用	47,646
資 金 調 達 費 用	6,651
預 金 利 息	5,391
譲 渡 性 預 金 利 息	550
コールマネー利息	292
借 用 金 利 息	47
その他の支払利息	370
役 務 取 引 等 費 用	2,166
支払為替手数料	707
その他の役務費用	1,459
そ の 他 業 務 費 用	4,780
国債等債券売却損	2,870
国債等債券償却	1,910
営 業 経 費	27,870
そ の 他 経 常 費 用	6,177
貸 出 金 償 却	17
株 式 等 売 却 損	393
株 式 等 償 却	3,985
退 職 給 付 費 用	367
債 権 売 却 損	172
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	206
偶発損失引当金繰入額	184
その他の経常費用	849
経 常 利 益	6,063
特 別 利 益	1,403
貸倒引当金戻入益	1,341
収 用 補 償 金	40
償 却 債 権 取 立 益	21
固 定 資 産 処 分 益	0
特 別 損 失	170
固 定 資 産 処 分 損	166
減 損 損 失	4
税引前当期純利益	7,296
法人税、住民税及び事業税	42
法 人 税 等 調 整 額	1,232
法 人 税 等 合 計	1,274
当 期 純 利 益	6,021

## 個別注記表（平成21年3月31日現在）

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他の有形固定資産 2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権・要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務            その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異        各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たしたため、負債計上を中止し利益計上した預金（睡眠預金）に対し過去の払戻実績に基づいた将来の払戻見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は1,361百万円、「無形固定資産」中のリース資産は105百万円、「その他負債」中のリース債務は1,556百万円増加しております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

8. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 1,655百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,052百万円、延滞債権額は50,277百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は382百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,795百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は65,508百万円であります。  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,607百万円であります。
7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	15,212百万円
その他の資産(現金)	38百万円
担保資産に対応する債務	
預金	945百万円
コールマネー	11,591百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券156,340百万円及びその他の資産(現金)5百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は285百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、293,353百万円であります。このう

ち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが278,578百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 30,594百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,073百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,314百万円であります。
12. 1株当たりの純資産額 795円72銭
13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 299百万円
14. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
15. 関係会社に対する金銭債権総額 13,744百万円
16. 関係会社に対する金銭債務総額 5,250百万円
17. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとされております。  
ただし、銀行法施行規則第17条の7の3の規定により、剰余金の配当をする日における資本準備金、利益準備金の総額が当該日における資本金の額以上であるため、当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金は計上しておりません。
18. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 14.23%

## (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
  - 資金運用取引に係る収益総額 308百万円
  - 役務取引等に係る収益総額 20百万円
  - その他業務・その他経常取引に係る収益総額 25百万円
- 関係会社との取引による費用
  - 資金調達取引に係る費用総額 22百万円
  - 役務取引等に係る費用総額 460百万円
  - その他業務・その他経常取引に係る費用総額 4百万円
  - その他の取引に係る費用総額 1,352百万円
2. 1株当たり当期純利益金額 32円65銭
3. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。
  - (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当ありません。

## (2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	山梨中央保証株式会社	所有 直接 99.05% 間接 0.44%	保証取引 役員の兼任	貸出金に 対する保証	228,325	—	—
				保証料の 支払い(注2)	202	未払費用	16
				代位弁済額	900	—	—

(注) 1. 取引条件は、一般の取引先と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額以外に、同社は顧客から保証料を274百万円受取っております。

3. 貸出金に対する保証の「取引金額」は、当事業年度末に同社から保証を受けている貸出金の残高を記載しております。

## (3) 兄弟会社等

該当ありません。

## (4) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者	古屋 俊仁	被所有 直接 0.00%	当行監査役 顧問弁護士	資金の貸付	—	貸出金	264
				利息の受取	5	—	—
				弁護士報酬	2	—	—

(注) 1. 取引条件は、一般の取引先と同様に決定しております。

2. 取引金額は、就任時（平成20年6月27日）から事業年度末日（平成21年3月31日）までの取引金額を記載しております。

## (有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」が含まれております。

## 1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	92	△0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

## 3. 子会社・子法人等株式で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株 式	48,155	52,781	4,625	7,902	3,276
債 券	785,910	792,467	6,557	9,292	2,735
国 債	343,940	346,392	2,452	4,842	2,389
地方債	160,297	161,743	1,445	1,476	30
社 債	281,672	284,331	2,658	2,973	314
その他	46,173	43,210	△ 2,962	1,279	4,241
合 計	880,239	888,459	8,220	18,473	10,253

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」、「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、5,566百万円（うち株式3,655百万円、その他1,910百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）  
該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	48,868	2,372	2,111

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金 額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場事業債券	4,314
子会社・子法人等株式 子会社・子法人等株式	1,520
その他有価証券 非上場株式	282
投資事業有限責任組合出資金	134

8. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。



9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	86,150	370,379	321,211	19,040
国債	43,643	189,633	94,075	19,040
地方債	25,277	68,505	67,960	—
社債	17,229	112,240	159,175	—
その他	—	—	15,584	—
合計	86,150	370,379	336,795	19,040

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	9,191百万円
有価証券償却	4,743
退職給付引当金	3,953
税務上の繰越欠損金	808
減価償却費	494
その他	2,653

繰延税金資産小計	21,844
評価性引当額	△ 8,850
繰延税金資産合計	12,993

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 2,824
その他	△ 1,679
繰延税金負債合計	△ 4,503
繰延税金資産の純額	8,489

(退職給付関係)

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 21,158百万円
年金資産(時価)	11,155
未積立退職給付債務	△ 10,002
未認識数理計算上の差異	5,697
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 456
貸借対照表計上額の純額	△ 4,761
前払年金費用	2,379
退職給付引当金	△ 7,141

# 第106期 決算公告

平成21年6月26日

山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

株式会社 **山梨中央銀行**

代表取締役頭取 芦澤 敏久

## 連結貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	129,280	預 金	2,299,839
コールローン及び買入手形	2,017	譲 渡 性 預 金	112,456
買入金銭債権	9,382	コールマネー及び売渡手形	11,591
商品有価証券	92	借 用 金	901
有 価 証 券	893,464	外 国 為 替	98
貸 出 金	1,532,315	そ の 他 負 債	15,683
外 国 為 替	361	役員賞与引当金	22
そ の 他 資 産	22,277	退職給付引当金	7,141
有形固定資産	27,995	役員退職慰労引当金	616
建 物	8,966	睡眠預金払戻損失引当金	355
土 地	13,441	偶発損失引当金	220
リ ー ス 資 産	589	支 払 承 諾	9,883
建設仮勘定	726	負 債 の 部 合 計	2,458,810
その他の有形固定資産	4,272	（純資産の部）	
無形固定資産	2,743	資 本 金	15,400
ソフトウェア	256	資 本 剰 余 金	8,307
ソフトウェア仮勘定	1,893	利 益 剰 余 金	119,660
リ ー ス 資 産	52	自 己 株 式	△ 2,497
その他の無形固定資産	541	株 主 資 本 合 計	140,870
繰延税金資産	9,226	その他有価証券評価差額金	5,402
支払承諾見返	9,883	繰延ヘッジ損益	△ 0
貸倒引当金	△ 33,509	評価・換算差額等合計	5,402
		少 数 株 主 持 分	450
		純 資 産 の 部 合 計	146,722
資産の部合計	2,605,532	負債及び純資産の部合計	2,605,532

連結損益計算書 ( 平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	60,333
資 金 運 用 収 益	44,165
貸 出 金 利 息	31,406
有価証券利息配当金	11,886
コールローン利息及び買入手形利息	735
預 け 金 利 息	2
その他の受入利息	134
役 務 取 引 等 収 益	7,386
そ の 他 業 務 収 益	6,944
そ の 他 経 常 収 益	1,838
経 常 費 用	52,950
資 金 調 達 費 用	6,655
預 金 利 息	5,389
譲 渡 性 預 金 利 息	541
コールマネー利息及び売渡手形利息	292
借 用 金 利 息	73
その他の支払利息	358
役 務 取 引 等 費 用	1,706
そ の 他 業 務 費 用	10,002
営 業 経 費	28,578
そ の 他 経 常 費 用	6,007
貸倒引当金繰入額	39
その他の経常費用	5,967
経 常 利 益	7,383
特 別 利 益	126
固 定 資 産 処 分 益	0
償 却 債 権 取 立 益	23
収 用 補 償 金	40
その他の特別利益	62
特 別 損 失	177
固 定 資 産 処 分 損	166
減 損 損 失	4
その他の特別損失	7
税金等調整前当期純利益	7,331
法人税、住民税及び事業税	260
法 人 税 等 調 整 額	1,323
法 人 税 等 合 計	1,583
少 数 株 主 損 失	26
当 期 純 利 益	5,774

## 連結注記表（平成21年3月31日現在）

### 連結計算書類の作成方針

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

#### (1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 5社

山梨中央保証株式会社  
山梨中銀リース株式会社  
山梨中銀ディーシーカード株式会社  
山梨中銀ビジネスサービス株式会社  
山梨中銀経営コンサルティング株式会社

② 非連結の子会社及び子法人等 1社

やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

② 持分法適用の関連法人等

該当ありません。

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 1社

やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

④ 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

#### (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日と一致しております。

#### (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### (5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

但し、金額が僅少なものについては、発生年度の損益として処理しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会計処理基準に関する事項

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年

また、有形固定資産に計上した連結される子会社及び子法人等所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法を採用しております。

また、無形固定資産に計上した連結される子会社及び子法人等所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権・要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

#### 6. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### 7. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務          その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異      各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

#### 8. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。

#### 9. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たしたため、負債計上を中止し利益計上した預金（睡眠預金）に対し過去の払戻実績に基づいた将来の払戻見込額を計上しております。

#### 10. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見込額を計上しております。

#### 11. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 12. リース取引の処理方法

（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連

結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、当該取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、「その他資産」中のリース投資資産として計上しております。

これによる連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響は軽微であります。

#### 13. 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

#### 14. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## 注記事項

### （連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資総額（連結される子会社及び子法人等の株式を除く。）144百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,302百万円、延滞債権額は52,038百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は382百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,795百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,518百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,607百万円であります。

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 15,262百万円

その他資産（現金） 38百万円

担保資産に対応する債務

預金 945百万円

コールマネー及び売渡手形 11,591百万円

借入金 50百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券156,340百万円及びその他資産（現金）5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は285百万円であります。

8. 借入金のうち691百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース料債権（「その他資産」に含まれるリース投資資産とリース投資資産に係る受取利息相当額の合計額）1,187百万円を供しております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、365,315百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが350,540百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,343百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,073百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,314百万円であります。

13. 1株当たりの純資産額 793円66銭

14. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 299百万円

15. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 14.20%

### （連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,406百万円を含んでおります。

2. 「その他業務費用」には、国債等債券売却損2,870百万円、国債等債券償却1,910百万円を含んでおります。

3. 「その他経常費用」には、株式等償却3,711百万円を含んでおります。

4. 1株当たり当期純利益金額 31円31銭



## (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	92	△0

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株 式	48,235	52,860	4,624	7,927	3,302
債 券	785,910	792,467	6,557	9,292	2,735
国 債	343,940	346,392	2,452	4,842	2,389
地方債	160,297	161,743	1,445	1,476	30
社 債	281,672	284,331	2,658	2,973	314
その他	46,173	43,210	△2,962	1,279	4,241
合 計	880,318	888,538	8,219	18,499	10,279

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」、「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、5,613百万円（うち株式3,702百万円、その他1,910百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 連結決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

### 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当ありません。

### 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	48,878	2,381	2,111

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	4,314
その他有価証券	
非上場株式	366
非上場事業債券	100
投資事業有限責任組合出資金	144

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	86,200	370,429	321,211	19,040
国債	43,643	189,633	94,075	19,040
地方債	25,277	68,505	67,960	—
社債	17,279	112,290	159,175	—
その他	—	—	15,584	—
合計	86,200	370,429	336,795	19,040

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	11,140百万円
有価証券償却	4,028
退職給付引当金	3,953
税務上の繰越欠損金	833
減価償却費	507
その他	3,699

繰延税金資産小計

24,164

評価性引当額

△ 10,434

繰延税金資産合計

13,729

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△ 2,823

その他

△ 1,679

繰延税金負債合計

△ 4,503

繰延税金資産の純額

9,226

## (退職給付関係)

### 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 21,158百万円
年金資産 (時価)	11,155
<hr/>	
未積立退職給付債務	△ 10,002
未認識数理計算上の差異	5,697
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 456
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	△ 4,761
前払年金費用	2,379
退職給付引当金	△ 7,141